

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アプラス
【英訳名】	A PLUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常峰 仁
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目17番26号
【電話番号】	（06）6262 - 2971（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 野口 郷司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町4番1号
【電話番号】	（03）5229 - 3735
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 野口 郷司
【縦覧に供する場所】	株式会社アプラス 東京本部 （東京都新宿区新小川町4番1号） 株式会社アプラス 横浜支店 （横浜市西区花咲町七丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル 9階） 株式会社アプラス 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル3階） 株式会社アプラス 神戸支店 （神戸市中央区伊藤町121番地 神戸伊藤町ビルディング4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	49,196	43,182	24,440	21,257	95,363
経常利益(百万円)	4,193	1,957	2,269	1,076	1,707
四半期(当期)純利益(百万円)	2,861	2,052	1,665	1,211	1,530
純資産額(百万円)	-	-	112,838	101,794	108,215
総資産額(百万円)	-	-	1,400,984	1,328,719	1,373,752
1株当たり純資産額(円)	-	-	946.17	972.59	973.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.13	8.70	7.06	5.14	6.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	0.97	0.49	0.56	0.29	0.53
自己資本比率(%)	-	-	8.1	7.7	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,678	45,680	-	-	130,923
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,890	40,477	-	-	5,266
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37,979	59,707	-	-	118,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	186,246	163,596	218,100
従業員数(人)	-	-	1,363	1,366	1,368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,366	(991)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. ()内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,086	(788)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. ()内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 部門別営業収益

	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前第2四半期連結 会計期間比(%)	金額(百万円)	前第2四半期連結 累計期間比(%)
総合あっせん	2,702	97.6	5,369	99.5
個品あっせん	2,800	89.8	5,629	89.4
信用保証	4,075	89.7	8,269	89.9
融資	8,808	79.6	18,500	82.3
金融収益	725	128.5	1,241	101.9
その他	2,145	90.3	4,173	90.4
合計	21,257	87.0	43,182	87.8

(注) 1. 部門別営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

総合あっせん
および 利用者手数料、加盟店手数料
個品あっせん
信用保証 保証料
融資 利用者手数料
その他 集金代行受託手数料

2. 部門別営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前第2四半期連結 会計期間比(%)	金額(百万円)	前第2四半期連結 累計期間比(%)
総合あっせん	123,015 (122,815)	97.6	240,518 (240,125)	99.3
個品あっせん	19,020 (17,275)	75.6	42,430 (38,311)	86.3
信用保証	75,934 (71,842)	85.6	146,754 (138,712)	84.7
融資	25,171 (25,171)	80.2	52,561 (52,561)	82.1
その他	334,943	97.7	658,886	97.6
合計	578,085	94.1	1,141,152	94.8

(注) 1. 部門別取扱高の範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん アドオン方式の場合は、クレジット対象額に利用者手数料を加算した金額であります。リボルビング方式および残債方式の場合は、クレジット対象額であります。
個品あっせん
信用保証 アドオン方式の場合は、保証元本に同手数料および保証料を加算した金額であります。残債方式の場合は、保証元本であります。
融資 融資額であります。
その他 集金代行金額等であります。

2. ()内の金額は、元本取扱高であります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく融資（営業貸付金）の状況ならびに特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく融資（営業貸付金）の不良債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における融資（営業貸付金）の状況ならびに「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第32号）に基づく、提出会社における融資（営業貸付金）の不良債権の状況は次のとおりであります。

融資の種類別残高内訳

平成21年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	589,120	99.9	179,586	98.9	16.34
	住宅向	210	0.0	692	0.4	3.87
計		589,330	99.9	180,279	99.3	16.23
事業者向		223	0.1	1,321	0.7	3.89
合計		589,553	100.0	181,600	100.0	16.17

資金調達内訳

平成21年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	279,134	1.03
その他	45,400	1.53
社債・短期社債	45,400	1.53
合計	324,534	1.10
自己資本	106,969	-
資本金・出資額	15,000	-

業種別融資残高内訳

平成21年9月30日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	7	0.0	4	0.0
建設業	51	0.0	74	0.0
運輸・通信業	26	0.0	79	0.0
卸売、小売・飲食店	67	0.0	134	0.1
不動産業	17	0.0	102	0.1
サービス業	55	0.0	926	0.5
個人	589,330	100.0	180,279	99.3
合計	589,553	100.0	181,600	100.0

担保別融資残高内訳

平成21年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（%）
不動産	1,468	0.8
無担保	180,131	99.2
合計	181,600	100.0

期間別融資残高内訳

平成21年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
極度借入基本契約	476,006	80.7	123,551	68.0
1年以下	53,275	9.0	17,023	9.4
1年超5年以下	18,526	3.2	4,176	2.3
5年超10年以下	29,725	5.1	21,265	11.7
10年超15年以下	11,707	2.0	15,258	8.4
15年超20年以下	239	0.0	171	0.1
20年超25年以下	56	0.0	75	0.0
25年超	19	0.0	77	0.1
合計	589,553	100.0	181,600	100.0
1件当たり平均期間(年)	-	-	-	-

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 極度借入基本契約は、一定の利用限度枠を決めており、その枠内で利用する契約であります。

3. 「1件当たり平均期間」は、極度借入基本契約を含んでおりますので算出しておりません。

不良債権の状況

平成21年9月30日現在

区分	残高(百万円)
破綻先債権	104
延滞債権	31,625
3ヵ月以上延滞債権	1,001
貸出条件緩和債権	14,429

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。

2. 延滞債権とは、破綻先以外の未収利息不計上債権のほか、今後、破綻先となる可能性が大きいと認められる債権であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ6,762百万円、71,162百万円を直接減額しております。

2【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、生産・輸出の改善による企業の業況感の改善など、景気回復の兆しが一部に見られましたが、雇用情勢の一段の悪化や消費者物価の下落などによる景気の底割れリスクは依然として存在し、景気の本格的な回復には、なお時間を要する状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、改正貸金業法の段階施行などにより消費者信用マーケットの収縮が続く中、グレーゾーン金利にかかる利息返還請求は引き続き高水準で推移し、経営環境は大変厳しい状況下に置かれました。また、改正特定商取引法および改正割賦販売法の施行を控え、信販会社における加盟店管理等、一段と高い社会的責任が求められてきております。

このような中、当社グループは営業活動の高度化・効率化を目指した「新しい営業体制の構築」や、バックヤードの低コスト化を目指した「ローコストオペレーションの実現」に取り組み、提携先やお客さまに支持される新しい時代に相応しい信販会社を目指してまいりました。具体的には、提携先のニーズに合わせたカスタマイズされたサービスの提供、新たな営業スタイルの構築、業務プロセス・お客さまサービスの見直しなどに取り組んでまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、営業拠点を従来の39拠点から35拠点へ集約する中、本年4月に立ち上げた「ビジネスプロモーションセンター」の活用や業務プロセスの見直しにより、新たな営業スタイルの構築を図ってまいりました。また、取引条件の改定や、手数料体系の見直しなどにより、収益性の改善に継続的に取り組んでまいりました。

カード事業におきましては、カード年会費制度の導入、各種手数料の見直しなどに取り組む一方、カード発行等の業務プロセスの見直しに取り組み、採算性の高いビジネスへの転換を目指してまいりました。また、本年9月には、当社初のゴールドカードを超えるステータスカードとなる、新「ポルシェカード」の発行を開始いたしました。

ローン事業におきましては、ローンカードの獲得チャネルの拡大や、当社が発行するローンカード「アプラス倶楽部カード」の専用Webページの開設、クロスセルによる目的ローン残高の積み上げなどに取り組んでまいりました。また、改正貸金業法の完全施行を控え、インフラ等の整備を進めてまいりました。

決済事業におきましては、リソースの拡充による営業力強化を図り、取引先拡大や採算性の向上に取り組んでまいりました。

また、平成21年5月13日に『事業持株会社体制への移行に関するお知らせ』にて公表しましたとおり、当社グループは、平成22年4月1日に会社分割（吸収分割の方式）による事業持株会社体制への移行を予定しておりますが、体制移行に向けた準備に全社的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における経営成績は、個人消費の冷え込みなどを背景に営業収益は212億57百万円（前第2四半期連結会計期間比13.0%減）となりましたが、ローコストオペレーション体制の確立・クレジットコストの削減に継続的に取り組み、営業費用は202億48百万円（同8.7%減）となりました。これにより、営業利益は10億9百万円（同55.5%減）、経常利益10億76百万円（同52.5%減）、四半期純利益12億11百万円（同27.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金・割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比450億33百万円減少し、1兆3,287億19百万円となりました。負債につきましては、借入金・信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比386億12百万円減少し、1兆2,269億24百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払・自己株式（優先株式）の取得などにより、前連結会計年度末比64億21百万円減少の1,017億94百万円となり、自己資本比率は7.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ545億4百万円減少し、1,635億96百万円（第1四半期連結会計期間末2,121億95百万円）となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において456億80百万円（第1四半期連結会計期間60億10百万円、前第2四半期連結累計期間146億78百万円（内、第1四半期連結会計期間12億63百万円））となりました。これは主として、債権流動化預り金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において404億77百万円（第1四半期連結会計期間11億50百万円、前第2四半期連結累計期間18億90百万円（内、第1四半期連結会計期間4億63百万円））となりました。これは主として、投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは当第2四半期累計期間において597億7百万円（第1四半期連結会計期間130億66百万円、前第2四半期連結累計期間379億79百万円（内、第1四半期連結会計期間115億52百万円））となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

- 1 主要な設備の状況
重要な異動はありません。

- 2 設備の新設、除却等の計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能種類株式総数(株)
普通株式	1,225,396,072
第一回B種優先株式	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000
D種優先株式	16,750,000
E種優先株式	70,500,000
F種優先株式	10,000,000
G種優先株式	25,000,000
H種優先株式	40,500,000
計	1,413,146,072

(注) 当社の定款の定めにより、発行可能株式総数は、1,375,896,072株であります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,931,829	235,931,829	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
第一回 B種優先株式	10,000,000	10,000,000	-	単元株式数 500株 (注)2
第一回 C種優先株式	15,000,000	15,000,000	-	単元株式数 500株 (注)3
D種優先株式	16,750,000	16,750,000	-	単元株式数 500株 (注)4
E種優先株式	70,500,000	70,500,000	-	単元株式数 500株 (注)5
F種優先株式	10,000,000	10,000,000	-	単元株式数 500株 (注)6
G種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	単元株式数 500株 (注)7
H種優先株式	32,250,000	32,250,000	-	単元株式数 500株 (注)8
計	415,431,829	415,431,829	-	-

(注) 1. 優先株式の内容は、当社の定款の定めおよび必要な事項を記載しております。

2. 第一回B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(B種優先配当金)

- 当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているB種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき年100円を限度としてB種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の期末配当(以下「B種優先配当金」という。)を行う。

なお、B種優先配当金の計算方法は下記の通りであります。

ある事業年度に関する1株当たりの優先配当金（以下「B種優先配当金」という。）の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。B種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果B種優先配当金の額が金100円を超える場合は100円とする。

$B種優先配当金 = 1,000円 \times (B種優先配当率 + 2.00\%)$

「B種優先配当率」とは、当該事業年度の4月1日および10月1日（以下、併せて「B種優先配当決定基準日」という。）現在におけるそれぞれの日本円TIBORの平均値をいう。

「日本円TIBOR」とは、日本円リファレンス・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、B種優先配当決定基準日が銀行休業日の場合は直前営業日をB種優先配当基準日とする。

B種優先配当決定基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORとする。

日本円TIBORは、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、第36条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につきB種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当（以下「B種優先中間配当金」という。）を行う。

B種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のB種優先配当金の支払いは、B種優先中間配当金を控除した額による。

（非累積条項）

2. ある事業年度において、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

（非参加条項）

3. B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて配当はしない。

（残余財産の分配）

4. 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、B種優先株式1株につき1,000円を支払う。
B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

（議決権）

5. B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、B種優先株主は、2008年4月1日以降、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のときから、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

（株式の併合又は分割、新株引受権等の付与）

6. 当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
当社は、B種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

（優先株式の取得）

7. 当社は、いつでもB種優先株式を取得することができる。

（B種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式）

8. B種優先株主は、2007年9月1日から2022年8月31日までの期間中、下記条件により、その有するB種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる。
B種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社は1株につき下記ア・乃至エ・に定める交付価額により当社の普通株式を当該株主に交付するものとする。

ア．当初交付価額

150.5円

イ．交付価額の修正

交付価額は、2008年9月1日から2022年8月31日まで、毎年9月1日（以下それぞれ「修正日」という。）に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）（以下「修正後交付価額」という。）に修正される（修正後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）。ただし、上記計算の結果、修正後交付価額が75.3円（以下「下限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。）を下回る場合には下限交付価額をもって、301.0円（以下「上限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。）を上回る場合には上限交付価額をもって修正後交付価額とする。

ウ. 交付価額の調整

- (1) 交付価額は、2002年8月27日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、以下の算式（以下「交付価額調整式」という。）により調整される（以下「調整後交付価額」という。）。調整後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

- (イ) 時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付（株式の分割、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）による交付、又は新株予約権の行使による場合を除く。）する場合調整後交付価額は、払込期日の翌日以降若しくは受渡期日以降又は募集のための株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。交付される普通株式に当社の有する普通株式が含まれる場合、交付価額調整式における新規発行の普通株式数に当社が有する当該普通株式の数を含む。
- (ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後交付価額は、株式の分割により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の翌日以降、これを適用する。
- (ハ) 時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）を発行又は交付する場合調整後交付価額は、その証券の発行日若しくは受渡日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に、発行若しくは交付される証券の全額が交付され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降若しくは受渡日以降又はその割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。
ただし、当該発行又は交付される証券の交付価額がその発行日若しくは受渡日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、交付され得る最初の日の前日に発行され証券の全額が交付されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額（会社法第236条に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）又は新株予約権付社債を発行する場合調整後交付価額は、その証券の発行日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該発行される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその発行日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に、発行され全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (2) 本ウ項において、「時価」とは、調整後交付価額を適用する日（上記ウ(1)(2)ただし書きの場合には割当てのための基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (3) 上記イに定める時価算定期間の末日の翌日以降当該修正日の前日までの間にウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として調整後交付価額を算出し、当該修正日以降これを適用する。
- (4) 上記イに定める時価算定期間の間にウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として、取締役会が適当と判断する価額に調整され、当該修正日以降これを適用する。
- (5) 上記ウ(1)の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、交付価額は取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- () 合併、資本の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、交付価額の調整を必要とする場合

- () 第()号のほか、当会社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、交付価額の調整を必要とする場合
- () 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相相して発生し、一方の事由に基づく調整後交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合
- (6) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまるときは、交付価額の調整は行わない。ただし、次に交付価額の調整を必要とする事由が発生し交付価額を算出する場合、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて、調整前交付価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
- (7) 交付価額調整式で使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する日の前日において有効な交付価額とする。
- (8) 交付価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、その募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は当該権利を与える株主を定めるための基準日、それ以外の場合は、調整後交付価額を適用する日の1ヵ月前の日における当会社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当会社の普通株式数を控除した数とする。
- (9) 交付価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
 - () ウ(1)(イ)の時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付する場合には、当該払込金額又は受渡金額(金銭以外の財産による払込みの場合には会社法第284条第1項乃至第7項に従って調査された現物出資財産の価額若しくは同条第9項の現物出資財産の価額とする。)
 - () ウ(1)(ロ)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
 - () ウ(1)(ハ)の時価を下回る交付価額をもって、当該株式の当社による取得と引換えに当社の普通株式の交付を請求することができる株式を発行又は交付する場合には、当該交付価額
 - () ウ(1)(ニ)の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額が時価を下回ることとなる新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)又は新株予約権付社債が発行する場合には、当該1株当たりの払込みをなすべき価額

エ. 上限交付価額及び下限交付価額の調整

上記 ウの規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても、交付価額を上限交付価額又は下限交付価額に置換えた上で交付価額調整式を適用して同様の調整を行い(以下それぞれ「調整後上限交付価額」又は「調整後下限交付価額」という。)、ウ(5)の規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、ウ(3)に定める場合には、調整後上限交付価額及び調整後下限交付価額は当該修正日以降これを適用する。

B種優先株式を当社が取得するのと引換えに、当社が交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{交付価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

取得請求により交付する株式の内容

当社普通株式

取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

効力の発生

取得請求書及びB種優先株券が上記に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに、当社がB種優先株式を取得し、当該請求したB種優先株主は当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の株主となる。

(B種優先株式の取得及び引換えに交付される普通株式)

9. 当社は、前項 号の請求期間中に取得請求のなかったB種優先株式を、2022年9月1日以降の日で取締役会決議で定める日(以下「B種優先株式強制取得日」という。)において、取締役会決議により、取得し、B種優先株式1株につき、B種優先株式1株の払込金相当額をB種優先株式強制取得日に先立

つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付することができる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出しその小数第2位を四捨五入する。当会社は、B種優先株主及びB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式強制取得日の2週間前までに、当該日を通知、若しくは公告するものとする。第1号の交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

（優先配当金の除斥期間）

10. 第37条の規定は、B種優先配当金及びB種優先中間配当金についてこれを準用する。

（優先順位）

11. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

（会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無）

12. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（議決権を有しないこととしている理由）

13. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

3. 第一回C種優先株式の内容は次のとおりであります。

（C種優先配当金）

1. 当会社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているC種優先株式を有する株主（以下「C種優先株主」という。）又はC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき年100円を限度としてC種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の期末配当（以下「C種優先配当金」という。）を行う。

なお、C種優先配当金の計算方法は下記の通りであります。

ある事業年度に関する1株当たりの優先配当金（以下「C種優先配当金」という。）の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。C種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果C種優先配当金の額が金100円を超える場合は100円とする。

$C種優先配当金 = 1,000円 \times (C種優先配当率 + 2.00\%)$

「C種優先配当率」とは、当該事業年度の4月1日および10月1日（以下、併せて「C種優先配当決定基準日」という。）現在におけるそれぞれの日本円TIBORの平均値をいう。

「日本円TIBOR」とは、日本円リファレンス・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、C種優先配当決定基準日が銀行休業日の場合は直前営業日をC種優先配当基準日とする。

C種優先配当決定基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORとする。

日本円TIBORは、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当会社は、第36条に定める中間配当を行うときは、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につきC種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当（以下「C種優先中間配当金」という。）を行う。

C種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のC種優先配当金の支払いは、C種優先中間配当金を控除した額による。

（非累積条項）

2. ある事業年度において、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がC種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3. C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、C種優先配当金を超えて配当はしない。

(残余財産の分配)

4. 当会社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、C種優先株式1株につき1,000円を支払う。

C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

5. C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、C種優先株主は2008年4月1日以降、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のときから、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(株式の併合又は分割、新株引受権等の付与)

6. 当会社は、法令に定める場合を除き、C種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

当会社は、C種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(優先株式の取得)

7. 当会社は、いつでもC種優先株式を取得することができる。

(C種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式)

8. C種優先株主は、2009年9月1日から2024年8月31日までの期間中、下記条件により、その有するC種優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、当会社の普通株式を交付するよう請求することができる。

C種優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、当会社は1株につき下記ア.乃至エ.に定める交付価額により当会社の普通株式を当該株主に交付するものとする。

ア. 当初交付価額

150.5円

イ. 交付価額の修正

交付価額は、2010年9月1日から2024年8月31日まで、毎年9月1日(以下それぞれ「修正日」という。)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)(以下「修正後交付価額」という。)に修正される(修正後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)。ただし、上記計算の結果、修正後交付価額が75.3円(以下「下限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。)を下回る場合には下限交付価額をもって、301.0円(以下「上限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。)を上回る場合には上限交付価額をもって修正後交付価額とする。

ウ. 交付価額の調整

(1) 交付価額は、2002年8月27日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、以下の算式(以下「交付価額調整式」という。)により調整される(以下「調整後交付価額」という。)。調整後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

(イ) 時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付(株式の分割、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)による交付、又は新株予約権の行使による場合を除く。)する場合調整後交付価額は、払込期日の翌日以降若しくは受渡期日以降又は募集のための株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。交付される普通株式に当会社の有する普通株式が含まれる場合、交付価額調整式における新規発行の普通株式数に当会社が有する当該普通株式の数を含む。

(ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後交付価額は、株式の分割により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合には効力発生日)の翌日以降、これを適用する。

- (八) 時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)を発行又は交付する場合調整後交付価額は、その証券の発行日若しくは受渡日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に、発行若しくは交付される証券の全額が交付され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降若しくは受渡日以降又はその割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。
- ただし、当該発行又は交付される証券の交付価額がその発行日若しくは受渡日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、交付され得る最初の日の前日に発行され証券の全額が交付されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (二) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額(会社法第236条に規定される。以下同じ。)が時価を下回ることとなる新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)又は新株予約権付社債を発行する場合調整後交付価額は、その証券の発行日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該発行される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその発行日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に、発行され全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (2) 本ウ項において、「時価」とは、調整後交付価額を適用する日(上記ウ(1)(二)ただし書きの場合には割当てのための基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (3) 上記イに定める時価算定期間の末日の翌日以降当該修正日の前日までの間にウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として、調整後交付価額を算出し、当該修正日以降これを適用する。
- (4) 上記イに定める時価算定期間の間にウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として、取締役会が適当と判断する価額に調整され、当該修正日以降これを適用する。
- (5) 上記ウ(1)の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、交付価額は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- () 合併、資本の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、交付価額の調整を必要とする場合
 - () 第()号のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、交付価額の調整を必要とする場合
 - () 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合
- (6) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまるときは、交付価額の調整は行わない。ただし、次に交付価額の調整を必要とする事由が発生し交付価額を算出する場合、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて、調整前交付価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
- (7) 交付価額調整式で使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する日の前日において有効な交付価額とする。
- (8) 交付価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、その募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は当該権利を与える株主を定めるための基準日、それ以外の場合は、調整後交付価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。
- (9) 交付価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
- () ウ(1)(イ)の時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付する場合には、当該払込金額又は受渡金額(金銭以外の財産による払込みの場合には会社法第284条第1項乃至第7項に従って調査された現物出資財産の価額若しくは同条第9項の現物出資財産の価額とする。)
 - () ウ(1)(ロ)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

- () ウ(1)(八)の時価を下回る交付価額をもって、当該株式の当会社による取得と引換えに当会社の普通株式の交付を請求することができる株式を発行又は交付する場合には、当該交付価額
- () ウ(1)(二)の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額が時価を下回ることとなる新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)又は新株予約権付社債が発行する場合には、当該1株当たりの払込みをなすべき価額

エ. 上限交付価額及び下限交付価額の調整

上記 ウの規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても、交付価額を上限交付価額又は下限交付価額に置換えた上で交付価額調整式を適用して同様の調整を行い(以下それぞれ「調整後上限交付価額」又は「調整後下限交付価額」という。)、ウ(5)の規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、ウ(3)に定める場合には、調整後上限交付価額及び調整後下限交付価額は当該修正日以降これを適用する。

C種優先株式を当会社が取得するのと引換えに、当会社が交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{C種優先株主が取得請求のために提出したC種優先株式の発行価額の総額}}{\text{交付価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

取得請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

効力の発生

取得請求書及びC種優先株券が上記に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに、当会社がC種優先株式を取得し、当該請求したC種優先株主は当会社とその取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式の株主となる。

(C種優先株式の取得及び引換えに交付される普通株式)

9. 当会社は、前項 号の請求期間中に取得請求のなかったC種優先株式を、2024年9月1日以降の日で取締役会決議で定める日(以下「C種優先株式強制取得日」という。)において、取締役会決議により、取得し、C種優先株式1株につき、C種優先株式1株の払込金相当額をC種優先株式強制取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)で除して得られる数の普通株式を交付することができる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出しその小数第2位を四捨五入する。当会社は、C種優先株主及びC種優先登録株式質権者に対して、C種優先株式強制取得日の2週間前までに、当該日を通知、若しくは公告するものとする。
- 第1号の交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

(優先配当金の除斥期間)

10. 第37条の規定は、C種優先配当金及びC種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

11. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

12. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

13. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

4. D種優先株式の内容は次のとおりであります。

(D種優先配当金)

1. 当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているD種優先株式を有する株主(以下「D種優先株主」という。)又はD種優先株式の登録株式質権者(以下「D種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株主若しくは普通株式の登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者、E種優先株式を有する株主(以下「E種優先株主」という。)若しくはE種優先株式の登録株式質権者(以下「E種優先登録株式質権者」という。)、F種優先株式を有する株主(以下「F種優先株主」という。)若しくはF種優先株式の登録株式質権者(以下「F種優先登録株式質権者」という。)、G種優先株式を有する株主(以下「G種優先株主」という。)若しくはG種優先株式の登録株式質権者(以下「G種優先登録株式質権者」という。)及びH種優先株式を有する株主(以下「H種優先株主」という。)若しくはH種優先株式の登録株式質権者(以下「H種優先登録株式質権者」という。)又は当社の発行するその他のいかなる種類の株式(以下上記普通株式及び各種類株式を総称して「D種優先株式に劣後する株式」という。)に先立ち、本項第4号の金額の期末配当(以下「D種優先配当金」という。)を行う。当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、D種優先株式に劣後する株式の株主及び登録株式質権者に先立ち、1株につきD種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当(以下「D種優先中間配当金」という。)を行う。

D種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のD種優先配当金の支払いは、D種優先中間配当金を控除した額による。

2005年3月31日に終了する事業年度に関しては、1株につきD種優先配当金として2,000円(以下「D種清算価値」という。)に4%を乗じた金額に、当該D種優先株式の発行日(同日を含む。)から2005年3月31日(同日を含む。)までの実日数で日割計算(365日)して算出された金額を支払う。

2005年4月1日(同日を含む。)から2012年3月31日(同日を含む。)までの間に終了する各事業年度に関しては、1株につきD種優先配当金として、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して、D種清算価値と累積未払配当金額との合計額の4%に相当する額を支払うものとする。

2012年4月1日以降に終了する各事業年度に関しては、各事業年度の1株につきD種優先配当金として、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して、D種清算価値と累積未払配当金額との合計額にD種優先株式増加配当率(以下に定義)を乗じて算出される額に相当する金額を支払うものとする。

「D種優先株式増加配当率」の定義は、()直近の4月1日及び10月1日(ただし、該当日がロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ当該レートが存在する日(以下「ロンドン営業日」という。)でない場合には翌ロンドン営業日)のロンドン時間午前11時現在の円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月円LIBOR(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(取得できない場合は代替ページ)に表示される各数値の平均値、()4%からD種優先株式発行日の2東京営業日(東京において、銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。)前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページに表示される期間7年に対応するスワップ・レート(以下かかるスワップ・レートを「D種発行日スワップレート」という。)を差し引いた率及び()1.5%を合計した率とする。D種優先株式増加配当率は%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(累積条項)

2. ある事業年度において、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がD種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積するものとする。累積未払配当金はD種優先配当金及びD種優先株式に劣後する株式に先立って支払われるものとする。

(非参加条項)

3. D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、D種優先配当金を超えて配当はしない。

(残余財産の分配)

4. 当社の残余財産を分配するときは、D種優先株式に劣後する株式の株主若しくは登録株式質権者に先立ち、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、D種優先株式1株につき1株当たりのD種優

先株式取得価格（第9項に定義する。）を支払う。

D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

（議決権）

5. D種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、D種優先株主は、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のと時から、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のと時から、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでD種優先株式500株あたり1議決権を有する。

当社は、法令の定めに従い、毎年の定時株主総会に、D種優先株式の優先配当の支払いに関する議案を提出するものとする。

（株式の併合又は分割、新株引受権等の付与）

6. 当社は、法令に定める場合を除き、D種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
当社は、D種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

（優先株式の取得）

7. 当社は、いつでもD種優先株式を取得することができる。

（D種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式）

8. D種優先株主は、2012年4月1日ならびにこれ以降の各年の4月1日、7月1日、10月1日及び1月1日（以下本項において「取得日」という。）において、下記条件により、その有するD種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

前号の請求により、D種優先株式を当社が取得し、これと引換えに当社が当該株主に交付すべき当社の普通株式数は、D種優先株主が取得請求のために提出したD種優先株式のD種清算価値の総額をその時点で有効なD種優先株式交付価額で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

（1）D種優先株式交付価額

取得日における交付価額は、当該取得日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における普通株式の取引日（以下本項において「算出期間」という。）における各取引日の出来高加重平均価格（以下「VWAP価格」という。）として大阪証券取引所において公表される価格（大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値（気配表示を含む。）とする（以下VWAP価格及びこれに代替する数値を「参照価格」という。））の単純平均価格に相当する金額とする（以下「D種優先株式交付価額」という。）。ただし、D種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

（2）参照価格の調整

（イ）上記D種優先株式交付価額の算出にあたっては、算出期間の初日（同日を含む。）から関連する取得日（同日を含む。）までの期間（以下「調整期間」という。）において、下記の公式で計算すると参照価格が下落することとなる対価で、当社が普通株式を発行若しくは交付した、あるいは本号（2）（ロ）に従い発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも（株式分割の場合はこれに含まれるが、発行済みの新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、その他同様の権利を行使した時点での普通株式の発行は除外される。）、D種優先株式交付価額の計算に先立ち、かかる発行若しくは交付以前の当該調整期間にかかる各取引日の参照価格は以下のように引き下げられるものとする（以下「調整後参照価格」という。）。調整後参照価格は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後参照価格} = \text{調整前参照価格} \times \frac{\text{発行前のみなし発行済み普通株式数} + \frac{\text{当社の受領対価}}{\text{時価}}}{\text{発行後のみなし発行済み普通株式数}}$$

「のみなし発行済み普通株式数」とは、完全希薄化後（上記のとおり、調整期間中に発行若しくは交付される、又はそのようにみなされる当社の普通株式も含む。）の発行済み普通株式数（普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、その他同様の権利がすべて、当時は行使可能だったものとして計算される。）を意味するものとするが、当社あるいはその完全子会社の勘定で所有ある

いは保有されている普通株式は一切含まれないものとする。

「当会社の受領対価」とは、該当する当会社の普通株式の発行若しくは交付により、当会社の普通株式の対価として当社が受け取った、あるいは受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を、さらに、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、その他同様の権利を発行若しくは交付した場合には、それらの行使により、当社が受け取った、あるいは受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味するものとする。

「時価」とは、（ ）普通株式が市場で取引されている場合には、時価の決定日に先立つ45取引日に始まる30取引日の大阪証券取引所における普通株式の毎日の1株当たり終値（気配表示を含む。）の単純平均価格（終値のない日は除く。）、（ ）普通株式が市場で取引されていない場合には、当会社の取締役会が誠意をもって決定する普通株式の公正な時価を意味するものとする。単純平均価格は円位未満小数第2位まで計算され、その小数第2位は四捨五入される。

（ロ）新株予約権の発行

当社が普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、その他同様の権利を発行、若しくは交付する場合、かかる発行若しくは交付を、当該新株予約権、その他同様の権利を行使により発行可能若しくは交付可能な普通株式の発行若しくは交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行若しくは交付可能な数の当会社の普通株式が、かかる新株予約権、あるいはその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行若しくは交付されたものとみなす。

（ハ）株式分割

株式分割によって普通株式が発行された場合、上記参照価格の調整に関しては、かかる株式分割により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の翌日に当該普通株式が発行されたものとみなされるものとする。

（二）配当その他の分配

当社が、調整期間中に、普通株式に関し、配当を支払若しくは普通株主に対してそのほかの分配を行った場合（ただし、本項において該当しないとされる株式分割及び株式配当を除く。）、D種優先株式取得価額はかかる配当の1株あたり金額（若しくは現金以外による配当若しくは分配の場合において、当会社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株あたりの公正市場価格）に相当する額を減額する。

（ホ）その他取締役会が定める調整

本項（2）（イ）で規定されている調整に加え、（ ）合併、減資、自己株式の取得、普通株式の併合、（ ）普通株式数の変更、あるいは普通株式数の変更の可能性を生じさせる事由の発生、（ ）参照価格を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後参照価格の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当会社の取締役会が適当と判断する参照価格に調整されるものとする。

（ヘ）解釈

この本項に不明瞭な点がある場合、又は取得価額が調整されることとされていない何らかの事由に関連して当会社の取締役会が参照価格の調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当会社の取締役会は、この本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときに参照価格を調整する権利を有するものとする。

取得請求受付場所

D種優先株式の取得請求権を行使する場合には、必ず下記の受付場所において書面にて行われるものとする。

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

効力発生

各取得日において、取得請求書および（株券が発行されている場合には）D種優先株式の株券が上記取得請求受付場所にその営業時間内に到着した時点で、当社が当該D種優先株式を取得し、当該請求したD種優先株主は当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の株主となるものとする。

（当社による取得条項）

9. 当社は、2010年4月1日（同日を含む。）以降随時、取締役会の決議により定める日（以下本項において「取得日」という。）をもって、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して35日以上90日

以内に事前通知を行った上で、発行済みD種優先株式の全て若しくは一部を取得し、当該取得と引換えにD種優先株式1株につき、D種優先株式取得価格（以下に定義）相当額の金銭を交付することができる。「D種優先株式取得価格」は、（ ）D種清算価値、（ ）取得の対象となるD種優先株式にかかる累積未払配当金、（ ）最終配当金額（以下に定義）及び（ ）2012年3月31日以前に取得が行われる場合においては、D種早期取得費（以下に定義）を合計した額に相当する額とする。

「最終配当金額」とは、（ ）2012年3月31日以前においては、D種清算価値に4%を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（365日）した金額、又は、（ ）2012年4月1日以降においては、D種清算価値にその時点で有効なD種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（365日）した金額に相当する金額を意味する。ただし、上記（ ）又は（ ）で特定された金額からは、かかる最終配当金額が計算される事業年度において支払われた全ての中間配当金額が差し引かれるものとする。

「D種早期取得費」とは、（ ）D種清算価値に、（ ）D種発行日スワップレートから取得日の5東京営業日前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート（T.S.R.）としてTelerate Systemsスクリーン17143ページに表示される、取得日から2012年3月31日までの期間（本項において「取得費計算期間」という。）に対応するスワップレート（取得日が2011年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前のロンドン時間午前11時現在の円貨ロンドン・インター・バンク・オフワード・レート（円LIBOR（360日ベース））として、Telerate Systemsスクリーン3750ページ（取得できない場合は代替ページ）に表示される数値とする。）（対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。）を減じた率（ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率は0とする。）を乗じた額に、（ ）取得日から2012年3月31日（同日を含む。）までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する額とする。なお、D種優先株式取得価格、最終配当金額及びD種早期取得費は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

D種優先株式の一部につき本条に基づく取得を行う場合は、按分比例（端数については抽選）により行う。

（株主による取得請求）

10. 株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株主は、D種優先株式の全部を当社が取得するよう、当社に対し請求することができる。

前号にかかる取得価格は、1株につき当該請求によって行われるD種優先株式の取得の取得日に有効なD種優先株式取得価格に相当する額とする。

取得請求受付場所

D種優先株式の取得を請求する場合には、必ず下記の受付場所において書面にて行われるものとする。
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式会社新生銀行ならびにその子会社および関係会社が、合計で発行済み普通株式の50%超を保有しなくなってから14日以内に、当社は、各D種優先株主およびD種優先登録株式質権者に、その旨の通知書を送付するものとする。

（株主による取得請求及び当該取得と引換えに交付される普通株式又は金銭）

11. 当社の、ある事業年度末若しくは第2四半期末における純資産額が560億円を下回り、かかる事実を示す当該事業年度末若しくは第2四半期末における財務諸表が決算短信若しくは第2四半期決算短信において公表された場合には、D種優先株主は、当該財務諸表の公表後30日以内、又は、当該事業年度末若しくは第2四半期末から90日以内に決算短信若しくは第2四半期決算短信が公表されなかった場合には、当該90日の経過後30日以内（以下本項において上記各期間を「請求期間」という。）に、当社に対して通知をすることにより、当社に対して、法律によって許容される範囲で、当社の選択により（ ）D種優先株式を取得し当該取得と引換えに普通株式を交付すること、又は（ ）D種優先株式を取得し当該取得と引換えに金銭を交付すること、のいずれかを行うことを請求することができる。

前号（ ）により普通株式が交付される場合は、本条第8項の取得日を請求期間満了後16営業日以内で当社の取締役会で定める日と読替えて算出されるD種優先株式交付価額で、請求されたD種優先株式のD種清算価値の総額を除いて得られる数の当社の普通株式を交付するものとする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整を行わない。

第1号（ ）によりD種優先株式が当社により取得され当該取得と引換えに金銭が交付される場合には、当該D種優先株式の取得と引換えに請求期間満了後16営業日以内で当社の取締役会で定める日に

おけるD種優先株式取得価格相当額の金銭が交付されるものとする。この場合、取得請求されたD種優先株式の一部について金銭の交付をするときは、D種優先株式の持株比率に応じた按分比例方式（端数について抽選）により行い、金銭の交付がなされない部分については、当該取得と引換えに前号に従って算出される数の普通株式が交付されるものとする。

（優先配当金の除斥期間）

12. 第37条の規定は、D種優先配当金及びD種優先中間配当金についてこれを準用する。

（優先順位）

13. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

（譲渡に対する制限）

14. D種優先株式は、当会社の承認のある場合を除いて、売却、移転、譲渡し、又はこれに質権を設定する（以下、これらの行為を総称して「譲渡等」という。）ことはできないものとする。但し、次の（ ）ないし（ ）を全て満たした場合には譲渡等は承認されるものとする。（ ）当該株式を250,000株以上を一括して譲渡等すること、（ ）譲渡等の相手方が金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第14号）第10条第1項に定義される適格機関投資家に該当すること、（ ）譲渡等がD種優先株式の当初発行時から2年以内に実行される場合には、当会社に対し、譲渡等の譲渡先、譲渡株数、譲渡価格、および譲渡の理由を当該譲渡等予定日の2週間前までに書面により通知するものとし、当会社をして、大阪証券取引所に対して、必要な届出等を行うことを可能ならしめるべく必要な事項が先行する通知に含まれていない場合にはかかる事項を別途遅滞なく通知すること。

（劣後証券の配当または支払いに対する制限）

15. D種優先株式の発行済み株式総数が0（ゼロ）とならない限り、当会社は、D種優先株式に劣後する証券に対して、配当金その他の分配を行うことを当会社の株主総会に提案せず、またいかなる子会社に対してもかかる株式の買受、買取もしくは取得を行わせ、又は行うことを許容しないものとする。但し、D種優先株式に未払い配当金がない場合に限り、（ ）当会社の定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、（ ）普通株式については該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ30取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均価格（平均価格の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する）の1%を1株当たりの配当金額の上限として利益配当することを当会社の株主総会に対して提案することができるものとする。

（優先もしくは同順位の証券の発行）

16. D種優先株式の発行済み株式総数が0（ゼロ）とならない限り、当会社は、残余財産、配当の支払、（当会社の選択によるか、株主の選択によるかを問わず）当該株式の取得と引換えに金銭が交付される、もしくは買受けされる点についてD種優先株式に優先する、もしくは同順位のいかなる種類の株式も発行してはならないものとする。

（会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無）

17. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（議決権を有しないこととしている理由）

18. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

5. E種優先株式の内容は次のとおりであります。

（E種優先配当金）

1. 当会社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているE種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対し、普通株主若しくは普通株式の登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者、F種優先株主若しくはF種優先登録株式質権者、G種優先株主若しくはG種優先登録株式質権者及びH種優先株主若しくはH種優先登録株式質権者又は当会社の発行するその他のいかなる種類の株式（ただし、D種優先株式を除く。以下、上記普通株式及び各種類株式を総称して「E種優先株式に劣後する株

式」という。)に先立ち、本項第4号に定める金額の期末配当(以下「E種優先配当金」という。)を行う。

当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、E種優先株式に劣後する株式の株主及び登録株式質権者に先立ち、1株につきE種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当(以下「E種優先中間配当金」という。)を行う。

E種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のE種優先配当金の支払いは、E種優先中間配当金を控除した額による。

2005年3月31日に終了する事業年度に関しては、1株につきE種優先配当金として2,000円(以下「E種清算価値」という。)に1.5%を乗じた金額に、当該E種優先株式の発行日(同日を含む。)から2005年3月31日(同日を含む。)までの実日数で日割計算(365日)して算出される額を支払う。

2005年4月1日(同日を含む。)から2012年3月31日(同日を含む。)までの間に終了する各事業年度に関しては、各事業年度の1株につきE種優先配当金として、E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対して、E種清算価値の1.5%に相当する額の配当を支払うものとする。

2012年4月1日以降に終了する各事業年度に関しては、各事業年度の1株につきE種優先配当金として、E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対して、E種清算価値にE種優先株式増加配当率(以下に定義)を乗じて算出される額に相当する金額を支払うものとする。

「E種優先株式増加配当率」は、()直近の4月1日及び10月1日(ロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ当該レートが存在する日(以下「ロンドン営業日」という。)でない場合には翌ロンドン営業日)のロンドン時間午前11時現在の円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月円LIBOR(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(取得できない場合は代替ページ)に表示される各数値の平均値()1.5%からE種優先株式発行日の2東京営業日(東京において、銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。)前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T. S. R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページに表示される期間7年に対応するスワップ・レート(以下かかるスワップ・レートを「E種発行日スワップレート」という。)を差し引いた率及び()1.5%を合計した率とする。E種優先株式増加配当率は%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がE種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しないものとする。

(非参加条項)

3. E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対しては、E種優先配当金を超えて配当はしない。

(残余財産の分配)

4. 当社の残余財産を分配するときは、E種優先株式に劣後する株式に先立ち、E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対し、E種優先株式1株につき1株当たりのE種優先株式取得価格(第10項に定義する。)を支払う。
E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

5. E種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、E種優先株主は、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のときから、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでE種優先株式500株あたり1議決権を有する。

当社は、法令の定めに従い、毎年定時株主総会に、E種優先株式の優先配当の支払いに関する議案を提出するものとする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等の付与)

6. 当社は、法令に定める場合を除き、E種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
当社は、E種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(優先株式の取得)

7. 当社は、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、いつでもE種優先株式を取得することができる。

(E種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式)

8. E種優先株主は、2007年4月1日以降いつでも下記条件により、その有するE種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる(以下本項において当

該請求権を行使された日を「取得日」という。)

前号の請求により、E種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社が当該株主に交付すべき当社の普通株式数は、E種優先株主が取得請求のために提出したE種優先株式のE種清算価値の総額を下記の条件に従いその時点で有効なE種優先株式交付価額で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(1) E種優先株式交付価額

当初のE種優先株式交付価額は、当社にE種優先株式の発行を認めた当社の定款の変更を株主が決議した後の最初の取引日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における普通株式の取引日における各取引日の出来高加重平均価格(以下「VWAP価格」という。)として大阪証券取引所において公表される価格(大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含む。)とする(以下VWAP価格及びこれに代替する数値を「参照価格」という。))の単純平均価格に相当する金額とする(以下「E種優先株式交付価額」という。)。ただし、E種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(2) E種優先株式交付価額の調整

- (イ) 上記E種優先株式交付価額の算出にあたっては、下記の公式で計算するとE種優先株式交付価額を下落することとなる対価で、当社が普通株式を発行若しくは交付した、あるいは本号(2)(ロ)に従って発行若しくは交付したとみなされるときはいつでも(株式分割の場合はこれに含まれるが、発行済みの新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利を行使した時点での普通株式の発行は除外される。)、かかる発行時若しくは交付時、又は発行若しくは交付したとみなされた直後に、E種優先株式交付価額は以下のように引き下げられるものとする(以下「調整後交付価額」という。)。調整後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後の} \\ \text{E種優先株式} \\ \text{交付価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前の} \\ \text{E種優先株式} \\ \text{交付価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{発行前のみなし発行済み} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{当社の受領対価} \\ \text{時価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{発行後のみなし発行済み普通株式数} \end{array}}$$

「みなし発行済み普通株式数」とは、完全希薄化後(上記のとおり、発行若しくは交付される、又はそのようにみなされる当社の普通株式も含む。)の発行済み普通株式数(普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利がすべて、当時は行使可能だったものとして計算される。)を意味するものとするが、当社あるいはその完全子会社の勘定で所有あるいは保有されている普通株式は一切含まれないものとする。

「当社の受領対価」とは、該当する当社の普通株式の発行若しくは交付により、当社の普通株式の対価として当社が受け取った、あるいは受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を、さらに、普通株式を対象とする新株予約権、その他同様の権利を発行若しくは交付した場合には、それらの行使により、当社が受け取った、あるいは受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味するものとする。

「時価」とは、()普通株式が市場で取引されている場合には、時価の決定日に先立つ45取引日に始まる30取引日の大阪証券取引所における普通株式の毎日の1株当たり終値(気配表示を含む。)の単純平均価格(終値のない日は除く。)、()普通株式が市場で取引されていない場合には、当社の取締役会が誠意をもって決定する普通株式の公正な時価を意味するものとする。単純平均価格は円位未満小数第2位まで計算され、その小数第2位は四捨五入される。

(ロ) 新株予約権の発行

当社が普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利を発行、若しくは交付する場合、かかる発行若しくは交付を、当該新株予約権、その他同様の権利を行使により発行可能若しくは交付可能な普通株式の発行若しくは交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行若しくは交付可能な数の当社の普通株式が、かかる新株予約権、あるいはその他同様の

権利の発行日若しくは交付日に発行若しくは交付されたものとみなす。

(八) 株式分割

株式分割によって普通株式が発行された場合、上記E種優先株式交付価額の調整は、かかる株式分割により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）の翌日に当該普通株式が発行されたものとみなされるものとする。

(二) 配当その他の分配

当社が、普通株式に関し、配当を支払若しくは普通株主に対してそのほかの分配を行った場合（ただし、本項において該当しないとされる株式分割及び株式配当を除く。）、E種優先株式交付価額はかかる配当の1株あたり金額（若しくは現金以外による配当若しくは分配の場合において、当社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株あたりの公正市場価格）に相当する額を減額する。

(ホ) その他取締役会が定める調整

本項(2)(イ)で規定されている調整に加え、() 合併、減資、自己株式の取得、普通株式の併合、() 普通株式数の変更、あるいは普通株式数の変更の可能性を生じさせる事由の発生、() E種優先株式交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後E種優先株式交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当社の取締役会が適当と判断するE種優先株式交付価額に調整されるものとする。

(ヘ) 解釈

この本項に不明瞭な点がある場合、又は交付価額が調整されることとされていない何らかの事由に関連して当社の取締役会がE種優先株式交付価額の調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当社の取締役会は、この本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときにE種優先株式交付価額を調整する権利を有するものとする。

取得請求受付場所

E種優先株式の取得請求権を行使する場合には、必ず下記の受付場所において書面にて行われるものとする。

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

効力発生

取得請求書とE種優先株式の株券が、営業時間内に上記に明記されている取得請求書受付場所に到着した時点で、当社が当該E種優先株式を取得し、当該請求したE種優先株主は当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株主となるものとする。

(当社による取得及び当該取得と引換えによる普通株式の交付)

9. 当社は、2008年4月1日（同日を含む。）以降2010年3月31日（同日を含む。）までの期間、取締役会決議により定める日において、35日以上90日以内の事前通知により、その時点で有効な全てのE種優先株式若しくはその一部について、普通株式の時価（かかる通知の送付日付で計算されたもの。）がその時点で有効なE種優先株式交付価格の150%を上回った場合に限り、E種優先株式の一部又は全部を取得し、当該取得と引換えにE種優先株式のE種清算価値の総額を前項の(1)及び(2)の条件に従いその時点で有効なE種優先株式交付価額で除した数の普通株式を交付することができる。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

(当社による取得条項)

10. 当社は、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった日（ただし、2010年4月1日以降に限る。）以降随時、取締役会の決議により定める日（以下本項において「取得日」という。）をもって、E種優先株主及びE種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みE種優先株式の全て若しくは一部を取得し、当該取得と引換えにE種優先株式1株につき、E種優先株式取得価格（以下に定義）相当額の金銭を交付することができる。

「E種優先株式取得価格」は、() E種清算価値、() 最終配当金額（以下に定義）及び() 2012年3月31日以前に取得が行われる場合においては、E種早期取得費（以下に定義）を合計した額に相当する額とする。

「最終配当金額」とは、() 2012年3月31日以前においては、E種清算価値に1.5%を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（365日）した金額、又は() 2012年4月1日以降においては、E種清算価値にその時点で有効なE種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日

を含む。)までの実日数で日割計算(365日)した金額に相当する金額を意味する。ただし、上記()又は()で特定された金額からは、かかる最終配当金額が計算される事業年度において支払われた全ての中間配当金額が差し引かれるものとする。

「E種早期取得費」とは、()E種清算価値に、()E種発行日スワップ・レートから取得日の5東京営業日前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページに表示される、取得日から2012年3月31日までの期間(本項において「取得費計算期間」という。)に対応するスワップレート(取得日が2011年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前のロンドン時間午前11時現在の円貨ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(円LIBOR(360日ベース))として、Telerate Systemsスクリーン3750ページ(取得できない場合は代替ページ)に表示される数値とする。)(対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。)を減じた率(ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率は0とする。)を乗じた額に、()取得日から2012年3月31日(同日を含む。)までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する額とする。なお、E種取得価格、最終配当金額及びE種早期取得費は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

E種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(株主による取得請求)

11. 株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当会社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、E種優先株主は、E種優先株式の全部を当社が取得するよう、当社に対し請求することができる。

前号にかかる取得価格は、1株につき当該請求によって行われるE種優先株式の取得の取得日に有効なE種優先株式取得価格に相当する額とする。

取得請求受付場所

E種優先株式の取得請求する場合には、必ず下記の受付場所において書面にて行われるものとする。

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式会社新生銀行ならびにその子会社および関係会社が、当社の発行済普通株式の50%超を保有しなくなってから14日以内に、当社は、各E種優先株主およびE種優先登録株式質権者に、その旨の通知書を送付するものとする。

(優先配当金の除斥期間)

12. 第37条の規定は、E種優先配当金及びE種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

13. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(譲渡に対する制限)

14. E種優先株式は、当社の承諾のある場合を除いて、売却、移転、譲渡し、又はこれに質権を設定する(以下、これらの行為を総称して「譲渡等」という)ことはできないものとする。但し、次の()ないし()を全て満たした場合には譲渡等は承認されるものとする。()当該株式を250,000株以上を一括して譲渡等すること、()譲渡等の相手方が金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令(平成5年大蔵省令第14号)第10条第1項に定義される適格機関投資家に該当すること、()譲渡等がE種優先株式の当初発行時から2年以内に実行される場合には、当社に対し、譲渡等の譲渡先、譲渡株数、譲渡価格、および譲渡の理由を当該譲渡等予定日の2週間前までに書面により通知するものとし、当社をして、大阪証券取引所に対して、必要な届出等を行うことを可能ならしめるべく必要な事項が先行する通知に含まれていない場合にはかかる事項を別途遅滞なく通知すること。

(D種優先株式の所有権の通知)

15. D種優先株式の発行済み株式総数が0(ゼロ)になった日から14日以内に、当社は、各E種優先株主およびE種優先登録株式質権者に対し、その旨の通知書を送達するものとする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

16. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

17. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

6. F種優先株式の内容は次のとおりであります。

(F種優先配当金)

1. 当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている普通株主若しくは普通登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者又は当社の発行するその他のいかなる種類の株式(ただし、D種優先株式、E種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式を除く。以下、上記普通株式、ならびにD種優先株式、種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式を除く種類株式を総称して「F種優先株式に劣後する株式」という。)を有する株主若しくはかかる株式の登録株式質権者に先立ち、本項第2号に定める金額の期末配当(以下「F種優先配当金」という。)を行う。ただし、本条第4項に定めるF種優先中間配当金が支払われた場合には、本号のF種優先配当金の支払いは、F種優先中間配当金を差し引いた額による。

2007年3月31日に終了する事業年度の末日を基準日とする期末配当は行わない。2007年4月1日(同日を含む。)から2014年3月31日(同日を含む。)までの間に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきF種優先配当金として、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対して、2,000円(以下「F種清算価値」という。)に1.5%を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。2014年4月1日以降に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきF種優先配当金として、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対して、F種清算価値にF種優先株式増加配当率(以下に定義)を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする

「F種優先株式増加配当率」とは、()当該基準日が属する事業年度の初日及びその直後の10月1日(ロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ関連するレートが取得可能な日(以下、本項において「ロンドン営業日」という。)でない場合には翌ロンドン営業日)のロンドン時間午前11時現在のユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される各数値の平均値、()1.5%からF種優先株式の最初の発行日の2東京営業日(東京において銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。)前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される期間7年に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)を取得できない場合には、当該レートを取得できる直後の東京営業日における当該レートとする。)(以下、かかるスワップ・レートを「F種発行日スワップ・レート」という。)を差し引いた率、及び()1.5%を合計した率とする。ただし、F種優先株式増加配当率の計算は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がF種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しないものとする。

(非参加条項)

3. F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、F種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(優先中間配当金)

4. 当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているF種優先株式に劣後する株式を有する株主又はF種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、1株につきF種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当(以下「F種優先中間配当金」という。)を行う。

(残余財産の分配)

5. 当社の残余財産を分配するときは、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、F種優先株式に劣後する株式を有する株主又はF種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、F種優先株式1株につき、()F種清算価値、()F種最終配当金額(以下に定義)、及び()2014年3月31日以前に残余財産の分配が行われる場合には、F種早期取得費(以下に定義)を合計した額に相当す

る額を支払う。

ただし、本項の目的上、F種最終配当金額及びF種早期取得費の定義中、「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えるものとする。

F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

6. F種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、F種優先株主は、定時株主総会にF種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときは当該総会の時から、F種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該総会の終結の時から、F種優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでF種優先株式500株当たり1議決権を有する。

(株式の併合又は分割、募集株式又は募集新株予約権の割当て等)

7. 当社は、法令に定める場合を除き、F種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
当社は、F種優先株主に対し、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(F種優先株式の取得)

8. 当社は、D種優先株式及びF種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降いつでも、F種優先株式を取得することができる。

(当社の普通株式を対価とする取得請求権)

9. F種優先株主は、2009年4月1日以降いつでも、下記条件により、その有するF種優先株式を当社が取得し、これと引換えに当社の普通株式を交付するよう請求することができる。
前号の請求に基づく当社によるF種優先株式の取得と引換えに、当社がF種優先株主に交付すべき当社の普通株式数は、当該F種優先株主が取得請求のために提出したF種優先株式のF種清算価値の総額をその時点で有効なF種優先株式交付価額(以下に定義)で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(1) F種優先株式交付価額

当初のF種優先株式交付価額は、当社にF種優先株式の発行を認めた当社の定款の変更を株主が決議した後の最初の取引日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の各取引日の出来高加重平均価格(以下、本項において「VWAP価格」という。)として大阪証券取引所において公表される価格(大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含む。)とする。)の単純平均価格に相当する金額とする。ただし、当初のF種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(2) F種優先株式交付価額の調整

- (イ) 下記の算式で計算するとF種優先株式交付価額を下落させることとなる対価で、当社が普通株式を発行若しくは交付した、又は本号(2)(ロ)に従って発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも(発行済みの新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の行使による当社の普通株式の発行又は交付は除外される。)、かかる発行時若しくは交付時、又は発行若しくは交付したとみなされた直後に、F種優先株式交付価額は以下に従い減額される(以下、このように減額されたF種優先株式交付価額を「調整後F種優先株式交付価額」という。)。
ただし、調整後F種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{F種優先株式} \\ \text{交付価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{F種優先株式} \\ \text{交付価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は交付前の} \\ \text{みなし発行済み} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{当社の受領対価} \\ \text{時価} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{発行又は交付後のみなし発行済み普通株式数} \end{array}}$$

上記算式における「みなし発行済み普通株式数」とは、当該時点において、当社の普通株式を対象とする新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利がすべて行使されたと仮定した場合(当該証券又は権利が当該時点において行使可能であるとして計算するものとする。)における発行済み普通株式数を意味する。ただし、当社又はその完全子会社の勘定で所有又は保有され

ている当会社の普通株式は一切含まないものとして計算する。

上記算式における「当会社の受領対価」とは、当会社の普通株式の発行又は交付の場合には、当該発行又は交付により、当会社の普通株式の対価として当社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味し、また、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の発行若しくは交付の場合には、当該発行又は交付により、当該証券又は権利の対価として当社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額に、それらの行使により、当社が受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を加えた額を意味するものとする。

上記算式における「時価」とは、（ ）当会社の普通株式が市場で取引されている場合には、調整後F種優先株式交付価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日（終値がない日は除く。）の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の1株当たり終値（気配表示を含む。）の単純平均価格（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）、又は（ ）当会社の普通株式が市場で取引されていない場合には、当社の取締役会が誠意をもって決定する当会社の普通株式の公正な価格を意味するものとする。

（ロ）新株予約権の発行

当社が当会社の普通株式を対象とする新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利を発行又は交付する場合、かかる発行又は交付を、当該新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の行使により発行可能若しくは交付可能な当会社の普通株式の発行又は交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行又は交付可能な数の当会社の普通株式が、かかる新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行又は交付されたものとみなされるものとする。

（ハ）株式分割

当会社の普通株式の分割がなされた場合、上記算式に拘らず、F種優先株式交付価額は、当該株式分割に係る基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の直前に本項に基づくF種優先株式の取得請求が行われていたと仮定した場合にF種優先株主が保有することになる数の当会社の普通株式を、F種優先株主が本項に基づく取得請求により交付を受けることができるように適切に調整される。かかる調整は、当該株式分割に係る基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の翌日に行われる。

（二）配当その他の分配

当社が、当会社の普通株式に関し、配当を支払い又は普通株主に対してそのほかの分配を行った場合（ただし、株式分割及び株式配当を除く。）、F種優先株式交付価額は、かかる配当の1株当たり金額（又は現金以外による配当若しくは分配の場合には、当社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株当たりの公正市場価格）に相当する額を減額される。

（ホ）その他取締役会で定める調整

本号（2）（イ）乃至（二）で規定されている調整に加え、（ ）合併、減資、自己株式の取得、若しくは当会社の普通株式の併合、（ ）当会社の普通株式数の変更、若しくは当会社の普通株式数の変更の可能性を生ぜしめる事由の発生、又は（ ）F種優先株式交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後F種優先株式交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当社の取締役会が適当と判断するF種優先株式交付価額に調整されるものとする。

（ヘ）解釈

本項に不明瞭な点がある場合、又はF種優先株式交付価額が調整されることとされていない何らかの事象の発生に関連して当社の取締役会がF種優先株式交付価額を調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当社の取締役会は、本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときにF種優先株式交付価額を調整する権利を有するものとする。

（当会社の普通株式を対価とする取得条項）

10. 当社は、2010年4月1日（同日を含む。）から2012年3月31日（同日を含む。）までの期間、当社の取締役会決議により定める日をもって、F種優先株主及びF種優先登録株式質権者に対して35日以上

90日以内に事前通知を行った上で、発行済みF種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにF種優先株式のF種清算価値の総額をその時点で有効なF種優先株式交付価額で除した数の当会社の普通株式を交付することができる。ただし、当会社の普通株式の時価（上記通知の送付日付で前項第2号（イ）に定めるところに従い計算されたもの。）がその時点で有効なF種優先株式交付価額の150%を上回った場合に限る。また、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

F種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例（端数については抽選）により行う。

（金銭を対価とする取得条項）

11. 当社は、D種優先株式及び種優先株式の発行済み株式総数が0となった日以降いつでも（ただし、2012年4月1日以降に限る。）、当会社の取締役会の決議により定める日（以下、本項において「取得日」という。）をもって、F種優先株主及びF種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みF種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにF種優先株式1株につき、F種優先株式取得価格（以下に定義）相当額の金銭を交付することができる。

「F種優先株式取得価格」とは、（ ）F種清算価値、（ ）F種最終配当金額（以下に定義）、及び（ ）2014年3月31日以前に取得が行われる場合においては、F種早期取得費（以下に定義）を合計した額に相当する額を意味する。

「F種最終配当金額」とは、（ ）取得日が2014年3月31日以前に開始する事業年度に属する場合は、F種清算価値に1.5%を乗じた金額を、当該事業年度の初日から取得日（同日を含む。）までの実日数で日割計算した金額、又は（ ）取得日が2014年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合は、F種清算価値にその時点で有効なF種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日を含む。）までの日数で日割計算した金額に相当する額を意味する。ただし、上記（ ）又は（ ）により計算された金額から、取得日が属する事業年度において支払われた全てのF種優先中間配当金の額が差し引かれるものとする。

「F種早期取得費」とは、（ ）F種清算価値に、（ ）F種発行日スワップ・レートから、取得日の5東京営業日前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート（T.S.R.）としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ（又はその承継ページ）に表示される、取得日から2014年3月31日までの期間（以下、本項において「取得費計算期間」という。）に対応するスワップ・レート（当日の東京時間午前10時現在の当該スワップ・レートを取得できない場合には、当該レートを取得できる直前の東京営業日における当該レートとする。）（ただし、取得日が2013年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前の日のロンドン時間午前11時現在のユーロ円ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（円LIBOR（360日ベース））としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ（又はその承継ページ）に表示される、取得費計算期間に対応する数値とする。）（なお、いずれの場合も対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。）を減じた率（ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率を0とする。）を乗じた額に、（ ）取得日から2014年3月31日（同日を含む。）までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する金額とする。ただし、F種優先株式取得価格、F種最終配当金額及びF種早期取得費の計算は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

F種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例（端数については抽選）により行う。

（金銭を対価とする取得請求権）

12. 株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当会社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株式及び種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、F種優先株主は、F種優先株式の全部を当社が取得するよう、当社に対し請求することができる。前号にかかる取得価格は、1株につき当該請求によって行われるF種優先株式の取得の取得日に有効なF種優先株式取得価額に相当する額とする。

（優先配当金の除斥期間）

13. 第37条の規定は、F種優先配当金及びF種優先中間配当金についてこれを準用する。

（優先順位）

14. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当

金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(取得請求受付場所)

15. 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無)

16. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

17. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

7. G種優先株式の内容は次のとおりであります。

(G種優先配当金)

1. 当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている普通株主若しくは普通登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者又は当社の発行するその他のいかなる種類の株式(ただし、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びH種優先株式を除く。以下、上記普通株式、ならびにD種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びH種優先株式を除く種類株式を総称して「G種優先株式に劣後する株式」という。)を有する株主若しくはかかる株式の登録株式質権者に先立ち、本項第2号に定める金額の期末配当(以下「G種優先配当金」という。)を行う。ただし、本条第4項に定めるG種優先中間配当金が支払われた場合には、本号のG種優先配当金の支払いは、G種優先中間配当金を差し引いた額による。

2008年3月31日に終了する事業年度の末日を基準日とする期末配当は行わない。2008年4月1日(同日を含む。)から2015年3月31日(同日を含む。)までの間に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきG種優先配当金として、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対して、2,000円(以下「G種清算価値」という。)に1.5%を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。2015年4月1日以降に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきG種優先配当金として、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対して、G種清算価値にG種優先株式増加配当率(以下に定義)を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。

「G種優先株式増加配当率」とは、()当該基準日が属する事業年度の初日及びその直後の10月1日(ロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ関連するレートが取得可能な日(以下、本項において「ロンドン営業日」という。)でない場合には翌ロンドン営業日)のロンドン時間午前11時現在のユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される各数値の平均値、()1.5%からG種優先株式の最初の発行日の2東京営業日(東京において銀行が営業を行っている日をいう、以下同じ。)前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される期間7年に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)を取得できない場合には、当該レートを取得できる直後の東京営業日における当該レートとする。)(以下、かかるスワップ・レートを「G種発行日スワップレート」という。)を差し引いた率、及び()1.5%を合計した率とする。ただし、G種優先株式増加配当率の計算は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がG種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しないものとする。

(非参加条項)

3. G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、G種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(優先中間配当金)

4. 当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録

されているG種優先株式に劣後する株式を有する株主又はG種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、1株につきG種優先配当金の2分の1に相当する額の間配当（以下「G種優先中間配当金」という。）を行う。

（残余財産の分配）

5. 当会社の残余財産を分配するときは、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、G種優先株式に劣後する株式を有する株主又はG種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、G種優先株式1株につき、（ ）G種清算価値、（ ）G種最終配当金額（以下に定義）、及び（ ）2015年3月31日以前に残余財産の分配が行われる場合には、G種早期取得費（以下に定義）を合計した額に相当する額を支払う。

ただし、本項の目的上、G種最終配当金額及びG種早期取得費の定義中、「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えるものとする。

G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

（議決権）

6. G種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、G種優先株主は、定時株主総会にG種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときは当該総会の時から、G種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該総会の終結の時から、G種優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでG種優先株式500株あたり1議決権を有する。

（株式の併合又は分割、募集株式又は募集新株予約権の割当て等）

7. 当会社は、法令に定める場合を除き、G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
当会社は、G種優先株主に対し、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

（G種優先株式の取得）

8. 当会社は、D種優先株式及びE種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降いつでも、G種優先株式を取得することができる。

（当会社の普通株式を対価とする取得請求権）

9. G種優先株主は、2010年3月1日以降いつでも、下記条件により、その有するG種優先株式を当社が取得し、これと引換えに当会社の普通株式を交付するよう請求することができる。

前号の請求に基づく当社によるG種優先株式の取得と引換えに、当社がG種優先株主に交付すべき当会社の普通株式数は、当該G種優先株主が取得請求のために提出したG種優先株式のG種清算価値の総額をその時点で有効なG種優先株式交付価額（以下に定義）で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

（1）G種優先株式交付価額

当初のG種優先株式交付価額は、当社にG種優先株式の発行を認めた当社の定款の変更を株主が決議した後の最初の取引日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の各取引日の出来高加重平均価格（以下、本項において「VWAP価格」という。）として大阪証券取引所において公表される価格（大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値（気配表示を含む。）とする。）の単純平均価格に相当する金額とする。ただし、当初のG種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

（2）G種優先株式交付価額の調整

- （イ）下記の算式で計算するとG種優先株式交付価額を下落させることとなる対価で、当社が普通株式を発行若しくは交付した、又は本号（2）（ロ）に従って発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも（発行済みの新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の行使による当社の普通株式の発行又は交付は除外される。）、かかる発行時若しくは交付時、又は発行若しくは交付したとみなされた直後に、G種優先株式交付価額は以下に従い減額される（以下、このように減額されたG種優先株式交付価額を「調整後G種優先株式交付価額」という。）。
ただし、調整後G種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{G種優先株式} \\ \text{交付価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{G種優先株式} \\ \text{交付価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は交付前の} \\ \text{みなし発行済み} \\ \text{普通株式数} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{発行又は交付後のみなし発行済み普通株式数} \end{array}} + \frac{\begin{array}{r} \text{当会社の受領対価} \\ \text{時価} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{時価} \end{array}}$$

上記算式における「みなし発行済み普通株式数」とは、当該時点において、当会社の普通株式を対象とする新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利がすべて行使されたと仮定した場合（当該証券又は権利が当該時点において行使可能であるとして計算するものとする。）における発行済み普通株式数を意味する。ただし、当会社又はその完全子会社の勘定で所有又は保有されている当会社の普通株式は一切含まないものとして計算する。

上記算式における「当会社の受領対価」とは、当会社の普通株式の発行又は交付の場合には、当該発行又は交付により、当会社の普通株式の対価として当会社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味し、また、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の発行若しくは交付の場合には、当該発行又は交付により、当該証券又は権利の対価として当会社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額に、それらの行使により、当会社が受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を加えた額を意味するものとする。

上記算式における「時価」とは、（ ）当会社の普通株式が市場で取引されている場合には、調整後G種優先株式交付価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日（終値がない日は除く。）の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の1株当たり終値（気配表示を含む。）の単純平均価格（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）、又は（ ）当会社の普通株式が市場で取引されていない場合には、当会社の取締役会が誠意をもって決定する当会社の普通株式の公正な価額を意味するものとする。

（ロ）新株予約権等の発行

当会社が当会社の普通株式を対象とする新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利を発行又は交付する場合、かかる発行又は交付を、当該新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の行使により発行可能若しくは交付可能な当会社の普通株式の発行又は交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行又は交付可能な数の当会社の普通株式が、かかる新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行又は交付されたものとみなされるものとする。

（ハ）株式分割

当会社の普通株式の分割がなされた場合、上記算式に拘らず、G種優先株式交付価額は、当該株式分割に係る基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の直前に本項に基づくG種優先株式の取得請求が行われていたと仮定した場合にG種優先株主が保有することになる数の当会社の普通株式を、G種優先株主が本項に基づく取得請求により交付を受けることができるように適切に調整される。かかる調整は、当該株式分割に係る基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の翌日に行われる。

（二）配当その他の分配

当会社が、当会社の普通株式に関し、配当を支払い又は普通株主に対してそのほかの分配を行った場合（ただし、株式分割及び株式配当を除く。）、G種優先株式交付価額は、かかる配当の1株あたり金額（又は現金以外による配当若しくは分配の場合には、当会社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株あたりの公正市場価格）に相当する額を減額される。

（ホ）その他当会社の取締役会が定める調整

本号（2）（イ）乃至（二）で規定されている調整に加え、（ ）合併、減資、自己株式の取得、若しくは当会社の普通株式の併合、（ ）当会社の普通株式数の変更、若しくは当会社の普通株式数の変更の可能性を生ぜしめる事由の発生、又は（ ）G種優先株式交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後G種優先株式交付価額の算出に関

して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当社の取締役会が適当と判断するG種優先株式交付価額に調整されるものとする。

(ハ) 解釈

本項に不明瞭な点がある場合、又はG種優先株式交付価額が調整されることとされていない何らかの事象の発生に関連して当社の取締役会がG種優先株式交付価額を調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当社の取締役会は、本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときにG種優先株式交付価額を調整する権利を有するものとする。

(当社の普通株式を対価とする取得条項)

10. 当社は、2011年4月1日(同日を含む。)から2013年3月31日(同日を含む。)までの期間、当社の取締役会決議により定める日をもって、G種優先株主及びG種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みG種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにG種優先株式のG種清算価値の総額をその時点で有効なG種優先株式交付価額で除した数の当社の普通株式を交付することができる。ただし、当社の普通株式の時価(上記通知の送付日付で前項第2号(2)(イ)に定めるところに従い計算されたもの。)がその時点で有効なG種優先株式交付価額の150%を上回った場合に限る。また、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。
- G種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得条項)

11. 当社は、D種優先株式及びE種優先株式の発行済み株式総数が0となった日以降いつでも(ただし、2013年4月1日以降に限る。)、当社の取締役会の決議により定める日(以下、本項において「取得日」という。)をもって、G種優先株主及びG種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みG種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにG種優先株式1株につき、G種優先株式取得価格(以下に定義)相当額の金銭を交付することができる。
- 「G種優先株式取得価格」とは、()G種清算価値、()G種最終配当金額(以下に定義)、及び()2015年3月31日以前に取得が行われる場合においては、G種早期取得費(以下に定義)を合計した額に相当する額を意味する。
- 「G種最終配当金額」とは、()取得日が2015年3月31日以前に開始する事業年度に属する場合は、G種清算価値に1.5%を乗じた金額を、当該事業年度の初日から取得日(同日を含む。)までの実日数で日割計算した金額、又は()取得日が2015年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合は、G種清算価値にその時点で有効なG種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日(同日を含む。)までの日数で日割計算した金額に相当する額を意味する。
- ただし、上記()又は()により計算された金額から、取得日が属する事業年度において支払われた全てのG種優先中間配当金の額が差し引かれるものとする。
- 「G種早期取得費」とは、()G種清算価値に、()G種発行日スワップ・レートから、取得日の5東京営業日前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得日から2015年3月31日までの期間(以下、本項において「取得費計算期間」という。)に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の当該スワップ・レートを取得できない場合には、当該レートを取得できる直前の東京営業日における当該レートとする。)(ただし、取得日が2014年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前の日のロンドン時間午前11時現在のユーロ円ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(円LIBOR(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得費計算期間に対応する数値とする。)(なお、いずれの場合も対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。)を減じた率(ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率を0とする。)を乗じた額に、()取得日から2015年3月31日(同日を含む。)までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する金額とする。ただし、G種優先株式取得価格、G種最終配当金額及びG種早期取得費の計算は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
- G種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得請求権)

12. 株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当社の50%超の発行済普通株式が所

有されないこととなった場合、D種優先株式及びE種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、G種優先株主は、G種優先株式の全部を当会社が取得するよう、当会社に対し請求することができる。前号にかかる取得価格は、1株につき当該請求によって行われるG種優先株式の取得の取得日に有効なG種優先株式取得価額に相当する額とする。

(優先配当金の除斥期間)

13. 第37条の規定は、G種優先配当金及びG種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

14. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(取得請求受付場所)

15. 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

16. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

17. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

8. H種優先株式の内容は次のとおりであります。

(H種優先配当金)

1. 当会社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているH種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対し、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている普通株主若しくは普通登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者又は当会社の発行するその他のいかなる種類の株式(ただし、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式を除く。以下、上記普通株式、ならびにD種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式を除く種類株式を総称して「H種優先株式に劣後する株式」という。)を有する株主若しくはかかる株式の登録株式質権者に先立ち、本項第2号に定める金額の期末配当(以下「H種優先配当金」という。)を行う。ただし、本条第4項に定めるH種優先中間配当金が支払われた場合には、本号のH種優先配当金の支払いは、H種優先中間配当金を差し引いた額による。

2009年3月31日に終了する事業年度の末日を基準日とする期末配当は行わない。2009年4月1日(同日を含む。)から2016年3月31日(同日を含む。)までの間に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきH種優先配当金として、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対して、2,000円(以下「H種清算価値」という。)に1.5%を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。2016年4月1日以降に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきH種優先配当金として、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対して、H種清算価値にH種優先株式増加配当率(以下に定義)を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。

「H種優先株式増加配当率」とは、()当該基準日が属する事業年度の初日及びその直後の10月1日(ロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ関連するレートが取得可能な日(以下、本項において「ロンドン営業日」という。)でない場合には翌ロンドン営業日)のロンドン時間午前11時現在のユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される各数値の平均値、()1.5%からH種優先株式の最初の発行日の2東京営業日(東京において銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。)前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される期間7年に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.))を取得できない場合には、当該レートを取

できる直後の東京営業日における当該レートとする。) (以下、かかるスワップ・レートを「H種発行日スワップ・レート」という。)を差し引いた率、及び()1.5%を合計した率とする。ただし、H種優先株式増加配当率の計算は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がH種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しないものとする。

(非参加条項)

3. H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対しては、H種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(優先中間配当金)

4. 当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているH種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているH種優先株式に劣後する株式を有する株主又はH種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、1株につきH種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当(以下「H種優先中間配当金」という。)を行う。

(残余財産の分配)

5. 当社の残余財産を分配するときは、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対し、H種優先株式に劣後する株式を有する株主又はH種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、H種優先株式1株につき、()H種清算価値、()H種最終配当金額(以下に定義)、及び()2016年3月31日以前に残余財産の分配が行われる場合には、H種早期取得費(以下に定義)を合計した額に相当する額を支払う。

ただし、本項の目的上、H種最終配当金額及びH種早期取得費の定義中、「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えるものとする。

H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対しては、前号の他、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

6. H種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、H種優先株主は、定時株主総会にH種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときは当該総会の時から、H種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該総会の終結の時から、H種優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでH種優先株式500株当たり1議決権を有する。

(株式の併合又は分割、募集株式又は募集新株予約権の割当て等)

7. 当社は、法令に定める場合を除き、H種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、H種優先株主に対し、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(H種優先株式の取得)

8. 当社は、D種優先株式及びE種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降いつでも、H種優先株式を取得することができる。

(当社の普通株式を対価とする取得請求権)

9. H種優先株主は、2011年3月1日以降いつでも、下記条件により、その有するH種優先株式を当社が取得し、これと引換えに当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

前号の請求に基づく当社によるH種優先株式の取得と引換えに、当社がH種優先株主に交付すべき当社の普通株式数は、当該H種優先株主が取得請求のために提出したH種優先株式のH種清算価値の総額をその時点で有効なH種優先株式交付価額(以下に定義)で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(1) H種優先株式交付価額

当初のH種優先株式交付価額は、当社にH種優先株式の発行を認めた当社の定款の変更を株主が決議した後の最初の取引日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の各取引日の出来高加重平均価格(以下、本項において「VWAP価格」という。)として大阪証券取引所において公表される価格(大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含む。)とする。)の単純平均価格に相当する金額とする。ただし、当初のH種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(2) H種優先株式交付価額の調整

(イ) 下記の算式で計算するとH種優先株式交付価額を下落させることとなる対価で、当社が普通株式を発行若しくは交付した、又は本号(2)(ロ)に従って発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも(発行済みの新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の行使による当社の普通株式の発行又は交付は除外される。)、かかる発行時若しくは交付時、又は発行若しくは交付したとみなされた直後に、H種優先株式交付価額は以下に従い減額される(以下、このように減額されたH種優先株式交付価額を「調整後H種優先株式交付価額」という。)

ただし、調整後H種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{発行又は交付前の} \\ \text{H種優先株式} & & \text{みなし発行済み} \\ \text{交付価額} & = & \text{普通株式数} \\ & & \text{発行又は交付後のみなし発行済み普通株式数} \\ & \times & \frac{\text{当社の受領対価}}{\text{時価}} \end{array}$$

上記算式における「みなし発行済み普通株式数」とは、当該時点において、当社の普通株式を対象とする新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利が全て行使されたと仮定した場合(当該証券又は権利が当該時点において行使可能であるとして計算するものとする。)における発行済み普通株式数を意味する。

ただし、当社又はその完全子会社の勘定で所有又は保有されている当社の普通株式は一切含まないものとして計算する。

上記算式における「当社の受領対価」とは、当社の普通株式の発行又は交付の場合には、当該発行又は交付により、当社の普通株式の対価として当社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味し、また、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の発行若しくは交付の場合には、当該発行又は交付により、当該証券又は権利の対価として当社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額に、それらの行使により、当社が受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を加えた額を意味する。

上記算式における「時価」とは、()当社の普通株式が市場で取引されている場合には、調整後H種優先株式交付価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値がない日は除く。)の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の1株当たり終値(気配表示を含む。)の単純平均価格(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、又は()当社の普通株式が市場で取引されていない場合には、当社の取締役会が誠意をもって決定する当社の普通株式の公正な時価を意味する。

(ロ) 新株予約権等の発行

当社が当社の普通株式を対象とする新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利を発行又は交付する場合、かかる発行又は交付を、当該新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の行使により発行可能若しくは交付可能な当社の普通株式の発行又は交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行又は交付可能な数の当社の普通株式が、かかる新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行又は交付されたものとみなす。

(ハ) 株式分割

当社の普通株式の分割がなされた場合、上記算式にかかわらず、H種優先株式交付価額は、当該株式分割に係る基準日(基準日を定めない場合には効力発生日)の直前に本項に基づくH種優先株式の取得請求が行われていたと仮定した場合にH種優先株主が保有することになる数の当社の普通株式を、H種優先株主が本項に基づく取得請求により交付を受けることができるように適切に調整される。かかる調整は、当該株式分割に係る基準日(基準日を定めない場合には効力

発生日)の翌日に行われる。

(二) 配当その他の分配

当社が、当社の普通株式に関し、配当を支払い又は普通株主に対してその他の分配を行った場合(ただし、株式分割及び株式配当を除く。)、H種優先株式交付価額は、かかる配当の1株当たり金額(又は現金以外による配当若しくは分配の場合には、当社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株当たりの公正市場価格)に相当する額を減額される。

(ホ) その他当社の取締役会が定める調整

本号(2)(イ)乃至(二)で規定されている調整に加え、()合併、減資、自己株式の取得若しくは当社の普通株式の併合、()当社の普通株式数の変更、若しくは当社の普通株式数の変更の可能性を生ぜしめる事由の発生、又は()H種優先株式交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後H種優先株式交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当社の取締役会が適当と判断するH種優先株式交付価額に調整されるものとする。

(ハ) 解釈

本項に不明瞭な点がある場合、又はH種優先株式交付価額が調整されることとされていない何らかの事象の発生に関連して当社の取締役会がH種優先株式交付価額を調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当社の取締役会は、本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときにH種優先株式交付価額を調整する権利を有するものとする。

(当社の普通株式を対価とする取得条項)

10. 当社は、2012年4月1日(同日を含む。)から2014年3月31日(同日を含む。)までの期間、当社の取締役会決議により定める日をもって、H種優先株主及びH種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みH種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにH種優先株式のH種清算価値の総額をその時点で有効なH種優先株式交付価額で除した数の当社の普通株式を交付することができる。ただし、当社の普通株式の時価(上記通知の送付日付で前項第2号(2)(イ)に定めるところに従い計算されたもの。)がその時点で有効なH種優先株式交付価額の150%を上回った場合に限る。また、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

H種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得条項)

11. 当社は、D種優先株式及びE種優先株式の発行済み株式総数が0となった日以降いつでも(ただし、2014年4月1日以降に限る。)、当社の取締役会の決議により定める日(以下、本項において「取得日」という。)をもって、H種優先株主及びH種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みH種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにH種優先株式1株につき、H種優先株式取得価格(以下に定義)相当額の金銭を交付することができる。

「H種優先株式取得価格」とは、()H種清算価値、()H種最終配当金額、及び()2016年3月31日以前に取得が行われる場合においては、H種早期取得費を合計した額に相当する額を意味する。

「H種最終配当金額」とは、(i)取得日が2016年3月31日以前に開始する事業年度に属する場合は、H種清算価値に1.5%を乗じた金額を、当該事業年度の初日から取得日(同日を含む。)までの実日数で日割計算した金額、又は()取得日が2016年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合は、H種清算価値にその時点で有効なH種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日(同日を含む。)までの日数で日割計算した金額に相当する金額を意味する。ただし、上記(i)又は()により計算された金額から、取得日が属する事業年度において支払われた全てのH種優先中間配当金の額が差し引かれるものとする。

「H種早期取得費」とは、(i)H種清算価値に、()H種発行日スワップ・レートから、取得日の5東京営業日前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得日から2016年3月31日までの期間(以下、本項において「取得費計算期間」という。)に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の当該スワップ・レートを取得できない場合には、当該レートを取得できる直前の東京営業日における当該レートとする。)(ただし、取得日が2015年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前の日のロンドン時間午前11時現在のユーロ円ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(円LIBOR(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得費計算期間に対応する数値とする。)(なお、いずれの場

合も対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。)を減じた率(ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率を0とする。)を乗じた額に、()取得日から2016年3月31日(同日を含む。)までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する金額とする。ただし、H種優先株式取得価格、H種最終配当金額及びH種早期取得費の計算は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

H種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得請求権)

12. 株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当会社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株式及びE種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、H種優先株主は、H種優先株式の全部を当会社が取得するよう、当会社に対し請求することができる。前号に係る取得価格は、1株につき当該請求によって行われるH種優先株式の取得日に有効なH種優先株式取得価格に相当する額とする。

(優先配当金の除斥期間)

13. 第37条の規定は、H種優先配当金及びH種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

14. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式及びE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はF種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はE種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。F種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(取得請求受付場所)

15. 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

16. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

17. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月4日 (注)		普通株式 235,931				
		第一回B種優先株式 10,000				
		第一回C種優先株式 15,000				
		D種優先株式 16,750	32,250	15,000	32,250	3,750
		E種優先株式 70,500				
		F種優先株式 10,000				
		G種優先株式 25,000				
		H種優先株式 32,250				

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金32,250百万円および資本準備金32,250百万円を減少し、減少する資本金および資本準備金の額と同額をその他資本剰余金に計上することが決議され、その効力発生によるものであります。

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	327,440	78.81
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	6,048	1.45
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	4,073	0.98
大阪証券金融株式会社(注)1	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	3,099	0.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,500	0.60
株式会社ガリバーインターナショナル	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,817	0.43
株式会社エクシブ	東京都豊島区北大塚二丁目34番15号	1,670	0.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,626	0.39
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,500	0.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,457	0.35
計	-	351,232	84.54

(注)1.大阪証券金融株式会社の所有株式は、証券金融業務に係るものであります。
2.上記のほか、自己株式が2,813千株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	363,380	69.71
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	12,097	2.32
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	8,147	1.56
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	6,198	1.18
株式会社ガリバーインターナショナル	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,635	0.69
株式会社エクシブ	東京都豊島区北大塚二丁目34番15号	3,340	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,915	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,913	0.55
TIS株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	2,899	0.55
株式会社エクシブネット	東京都豊島区北大塚二丁目34番15号	2,760	0.53
計	-	408,284	78.32

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回B種優先株式 10,000,000	20,000	「1. 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
	第一回C種優先株式 15,000,000	30,000	
	D種優先株式 16,750,000	-	
	E種優先株式 70,500,000	-	
	F種優先株式 10,000,000	-	
	G種優先株式 25,000,000	-	
	H種優先株式 32,250,000	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,622,500	471,245	-
単元未満株式	普通株式 245,829	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	415,431,829	-	-
総株主の議決権	-	521,245	-

- (注) 1. 「無議決権株式」欄のD種優先株式には、自己株式 2,750,000株が含まれております。
2. 第一回B種優先株式および第一回C種優先株式は、平成21年3月期に係る配当がなかったため、議決権を有しております。

【自己株式等】

普通株式

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アプラス	大阪市中央区南船 場一丁目17番26号	63,500	-	63,500	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	61	75	147	157	105	92
最低(円)	44	54	66	81	85	60

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

氏名	役職名	退任年月日
須賀 亜衣子	常務執行役員最高マーケティング責任者、業務推進室長	平成21年8月31日

(2) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
渡辺 勝之	執行役員営業本部長 営業推進部長	執行役員 営業部門副部門長	平成21年9月1日
秋元 英之	執行役員 営業副本部長	執行役員	平成21年9月1日
奥田 正一	執行役員マーケティング本部長 個人ファイナンス部長	執行役員マーケティング部門副部門長 ハウジングファイナンス部長	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,241	203,691
割賦売掛金	1・2 425,534	1・2 428,407
信用保証割賦売掛金	610,344	628,465
有価証券	3 4,447	3 7,645
その他	104,167	109,361
貸倒引当金	39,725	42,446
流動資産合計	1,252,009	1,335,124
固定資産		
有形固定資産	4 9,810	4 10,340
無形固定資産		
のれん	5,465	5,886
その他	11,361	10,384
無形固定資産合計	16,827	16,270
投資その他の資産	50,058	11,994
固定資産合計	76,696	38,605
繰延資産	13	23
資産合計	1,328,719	1,373,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,878	20,191
信用保証買掛金	610,344	628,465
短期借入金	250,953	293,707
未払法人税等	215	264
賞与引当金	708	733
ポイント引当金	1,017	1,146
その他	5 304,126	5 234,629
流動負債合計	1,185,243	1,179,137
固定負債		
社債	-	16,600
長期借入金	28,180	52,021
退職給付引当金	579	749
役員退職慰労引当金	122	99
利息返還損失引当金	8,305	11,009
その他	4,493	5,920
固定負債合計	41,681	86,400
負債合計	1,226,924	1,265,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	47,250
資本剰余金	83,081	54,666
利益剰余金	8,382	6,330
自己株式	4,692	17
株主資本合計	101,771	108,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	73
評価・換算差額等合計	49	73
少数株主持分	71	60
純資産合計	101,794	108,215

負債純資産合計	1,328,719	1,373,752
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
総合あっせん収益	5,395	5,369
個品あっせん収益	6,295	5,629
信用保証収益	9,200	8,269
融資収益	22,474	18,500
金融収益	1,217	1,241
その他の営業収益	4,613	4,173
営業収益合計	49,196	43,182
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 41,463	1 38,104
金融費用	3,555	3,175
営業費用合計	45,018	41,280
営業利益	4,177	1,902
営業外収益		
投資有価証券売却益	-	43
差入保証金返還益	-	30
雑収入	40	29
営業外収益合計	40	103
営業外費用		
社債発行費償却	15	10
投資有価証券評価損	-	11
雑損失	10	26
営業外費用合計	25	47
経常利益	4,193	1,957
特別利益		
退職給付信託設定益	-	158
特別利益合計	-	158
特別損失		
過年度報奨金等	2 708	-
投資有価証券評価損	595	-
特別損失合計	1,303	-
税金等調整前四半期純利益	2,889	2,116
法人税、住民税及び事業税	19	52
法人税等合計	19	52
少数株主利益	8	10
四半期純利益	2,861	2,052

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
総合あっせん収益	2,768	2,702
個品あっせん収益	3,119	2,800
信用保証収益	4,544	4,075
融資収益	11,067	8,808
金融収益	564	725
その他の営業収益	2,375	2,145
営業収益合計	24,440	21,257
営業費用		
販売費及び一般管理費	20,396	18,715
金融費用	1,778	1,532
営業費用合計	22,174	20,248
営業利益	2,265	1,009
営業外収益		
投資有価証券売却益	-	43
差入保証金返還益	-	30
雑収入	17	15
営業外収益合計	17	89
営業外費用		
社債発行費償却	7	5
代理店手数料返還額	4	-
投資有価証券評価損	-	7
雑損失	1	8
営業外費用合計	13	21
経常利益	2,269	1,076
特別利益		
退職給付信託設定益	-	158
特別利益合計	-	158
特別損失		
投資有価証券評価損	577	-
特別損失合計	577	-
税金等調整前四半期純利益	1,692	1,235
法人税、住民税及び事業税	24	18
法人税等合計	24	18
少数株主利益	2	4
四半期純利益	1,665	1,211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,889	2,116
減価償却費	1,838	1,647
のれん償却額	419	420
貸倒引当金の増減額(は減少)	745	2,721
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	837	2,703
投資有価証券評価損益(は益)	595	11
受取利息及び受取配当金	1,202	1,241
支払利息	3,553	2,347
売上債権の増減額(は増加)	8,118	11,041
仕入債務の増減額(は減少)	4,531	37,755
その他	2,070	1,807
小計	17,091	46,867
利息及び配当金の受取額	1,202	1,241
利息の支払額	3,512	2,334
法人税等の支払額	102	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,678	45,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	738	263
有形固定資産の売却による収入	206	293
無形固定資産の取得による支出	1,516	2,184
投資有価証券の取得による支出	200	40,800
その他	357	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890	40,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,300	42,900
短期社債の純増減額(は減少)	10,000	18,300
リース債務の返済による支出	1,796	1,612
長期借入れによる収入	9,900	-
長期借入金の返済による支出	31,822	23,694
自己株式の取得による支出	-	5,965
配当金の支払額	1,960	3,835
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,979	59,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,192	54,504
現金及び現金同等物の期首残高	211,438	218,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,246	163,596

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結子会社数 9社</p> <p>(2) 第1四半期連結会計期間の増加 2社 設立によるもの (株)アプラスクレジット (株)アプラスパーソナルローン</p> <p>(3) 第1四半期連結会計期間の減少 1社 会社清算によるもの (株)アプラスビジネスサービス</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 投資有価証券売却益	<p>営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間から営業外収益に区分掲記する方法に変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間は、営業外収益の「雑収入」に4百万円含まれております。従来、特別損失として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間から営業外費用として掲記する方法に変更しました。</p>
投資有価証券評価損	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式の取得による支出	<p>金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記する方法に変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に0百万円含まれております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 投資有価証券評価損	<p>従来、特別損失として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間から営業外費用として掲記する方法に変更しました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1. 部門別割賦売掛金 (単位:百万円)		1. 部門別割賦売掛金 (単位:百万円)	
部門	金額	部門	金額
総合あっせん	49,452	総合あっせん	50,044
個品あっせん	169,667	個品あっせん	157,766
融資	206,404	融資	220,587
その他	10	その他	8
計	425,534	計	428,407
2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 24,634百万円		2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 51,259百万円 融資債権 1,240	
3. 有価証券 信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		3. 有価証券 同左	
4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,298百万円		4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,927百万円	
5. 流動負債「その他」の主な内訳 債権流動化預り金 121,353百万円 預り金 98,812 割賦利益繰延 31,952		5. 流動負債「その他」の主な内訳 預り金 94,740百万円 債権流動化預り金 86,646 割賦利益繰延 34,414	
6. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 33,071百万円 (2) 従業員借入金保証残高 250百万円		6. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 35,073百万円 (2) 従業員借入金保証残高 265百万円	
7. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,620,211百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。		7. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,704,889百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	
		8. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく融資(営業貸付金)の不良債権の状況 「第2 事業の状況 1. 営業実績 (3)特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく融資(営業貸付金)の状況ならびに特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく融資(営業貸付金)の不良債権の状況 不良債権の状況」に記載のとおりであります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
貸倒引当金繰入額	12,176百万円	貸倒引当金繰入額	11,773百万円
支払手数料	9,737	支払手数料	8,642
利息返還損失引当金繰入額	2,786	賞与引当金繰入額	708
賞与引当金繰入額	933	ポイント引当金繰入額	574
ポイント引当金繰入額	459	利息返還損失引当金繰入額	527
2. 過年度報奨金等 業務提携取引に関連し、クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に関して提起された民事訴訟において、平成20年7月30日に和解が成立したことにより生じたものであります。			
3. 部門別取扱高 (単位：百万円)		2. 部門別取扱高 「第2 事業の状況 1. 営業実績」に記載のとおりであります。	
部門	金額		
総合あっせん	242,239 (241,854)		
個品あっせん	49,182 (45,029)		
信用保証	173,318 (163,684)		
融資	64,032 (64,032)		
その他	674,868		
計	1,203,641		
(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。			

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
支払手数料	4,988百万円	貸倒引当金繰入額	5,543百万円
貸倒引当金繰入額	4,837	支払手数料	4,242
利息返還損失引当金繰入額	2,181	利息返還損失引当金繰入額	527
賞与引当金繰入額	463	ポイント引当金繰入額	285
ポイント引当金繰入額	226	賞与引当金繰入額	265
2. 部門別取扱高 (単位：百万円)		2. 部門別取扱高 「第2 事業の状況 1. 営業実績」に記載のとおりであります。	
部門	金額		
総合あっせん	126,102 (125,909)		
個品あっせん	25,155 (23,026)		
信用保証	88,737 (83,912)		
融資	31,391 (31,391)		
その他	342,700		
計	614,087		
(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 119,747百万円	現金及び預金勘定 147,241百万円
流動資産のその他に含まれる現金 同等物 66,558	流動資産のその他に含まれる現金 同等物 16,415
計 186,306	計 163,656
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 60	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 60
現金及び現金同等物の四半期末残高 186,246	現金及び現金同等物の四半期末残高 163,596

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	235,931,829
第一回B種優先株式	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000
D種優先株式	16,750,000
E種優先株式	70,500,000
F種優先株式	10,000,000
G種優先株式	25,000,000
H種優先株式	32,250,000
合計	415,431,829
自己株式	
普通株式	63,592
D種優先株式	2,750,000
合計	2,813,592

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	D種優先株式	670	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	資本剰余金
	E種優先株式	2,115	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	資本剰余金
	F種優先株式	300	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	資本剰余金
	G種優先株式	750	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	資本剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	D種優先株式	560	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	資本剰余金
	E種優先株式	1,057	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	資本剰余金
	F種優先株式	150	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	資本剰余金
	G種優先株式	375	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	資本剰余金
	H種優先株式	483	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年9月29日に自己株式(D種優先株式)を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第2四半期連結会計期間において4,675百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,692百万円となっております。

(セグメント情報)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 事業の種類別セグメント 情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、 個品あっせん、信用保証、融資等の業務を 主に営んでおり、これらの業務は信用供与 から回収まで事業の種類、性質等が類似し ているため、記載しておりません。	同左
2. 所在地別セグメント情報	当第2四半期連結会計期間における全セ グメントの売上高の合計に占める「本 邦」の割合が90%を超えているため、記載 しておりません。	同左
3. 海外売上高	当第2四半期連結会計期間における海外 売上高は連結売上高の10%未満のため、記 載しておりません。	同左

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 事業の種類別セグメント 情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、 個品あっせん、信用保証、融資等の業務を 主に営んでおり、これらの業務は信用供与 から回収まで事業の種類、性質等が類似し ているため、記載しておりません。	同左
2. 所在地別セグメント情報	当第2四半期連結累計期間における全セ グメントの売上高の合計に占める「本 邦」の割合が90%を超えているため、記載 しておりません。	同左
3. 海外売上高	当第2四半期連結累計期間における海外 売上高は連結売上高の10%未満のため、記 載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	972.59円	1株当たり純資産額	973.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.13円	1株当たり四半期純利益金額	8.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.49円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,861	2,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,861	2,052
期中平均株式数(千株)	235,878	235,869
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,718,844	3,982,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.06円	1株当たり四半期純利益金額	5.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.56円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,665	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,665	1,211
期中平均株式数(千株)	235,877	235,868
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,718,844	3,980,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、第55期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	
D種優先株式	560百万円
E種優先株式	1,057百万円
F種優先株式	150百万円
G種優先株式	375百万円
H種優先株式	483百万円

1株当たりの中間配当金	
D種優先株式	40円00銭
E種優先株式	15円00銭
F種優先株式	15円00銭
G種優先株式	15円00銭
H種優先株式	15円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

平成21年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社アプラス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アプラス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アプラス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩本 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 順二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アプラス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。